



日本ネットワークワーカーズ会議と 日本における NPO 概念の形成

吉 田 忠 彦

概要 日本で NPO とされているのは、民間の小規模な市民活動団体であり、かなり限定的な概念になっている。このような日本における NPO 概念が、どのようにして形成されたかを探ることがわれわれの研究の目的である。そのうち初期の段階でとりわけ重要な役割を果たした日本ネットワークワーカーズ会議について、各種の資料およびキーパーソンとのインタビューによって調査した。その発足の過程や活動の内容を詳細に記述する。

キーワード 日本ネットワークワーカーズ会議 (JNC), 日本の NPO, ネットワーキング, リップナック・スタンプス (Lipnack and Stamps), ネットワーキング研究会

原稿受理日 2009年5月18日

Abstract In Japan, a concept of nonprofit organization is restricted. That covers only small civil groups. A purpose of this study is searching why and how that narrow concept formed. Especially, I observe Nihon Networkers' Kaigi (JNC; Japan Networkers' Conference) that played important role in early stage. In this paper, I describe the process JNC started and their activities in detail. The data collected by analysis of documents and interviews.

Key words Nihon Networkers' Kaigi (Japan Networkers' Conference), NPO concept in Japan, Lipnack and Stamps, Networking Kenkyukai (Study group of Networking)

1. はじめに

NPO という言葉が世間一般に定着したのはそれほど前のことではない。せいぜいこの10年ほどのことである。とりわけ1998年3月に成立し、同年12月より施行された特定非営利活動促進法によって特定非営利活動法人が設立されるようになり、それが NPO 法人と通称されるようになったことが NPO という言葉を普及させる大きな要因となった。特定非営利活動法人は、その設立の容易さもあって、法の施行から現在に至る10年ほどの間に約4万件もの設立が見られた。

そして今日、NPO または NPO 法人という言葉は、全国紙において毎日見られるようになり、街を歩いていても NPO という文字を、さまざまところで見かけるようになった。

しかし、NPO が非営利組織 (nonprofit organization) の略称であるということは知られていても、非営利組織それ自体の概念は正確に理解されているわけではない。研究者の間でも、非営利組織の定義や範囲について概念が統一されているとはいい難く、またヨーロッパにおける社会的経済、社会的企業などの概念の台頭は、非営利組織の概念規定をさらに難しくしている。

民間の営利を目的としない団体という広い概念で非営利組織を規定すると、それは日本で NPO と呼ばれているものとは多少ズレがあることに気づく。例えば、概念的には典型であるはずの公益法人は NPO とは区別して論じられることが多い。もちろん、私立の学校や博物館なども、NPO として認識されることはあまりない。要するに、日本で NPO とされているのは、民間の市民活動団体で、それも比較的小規模なものという、かなり限定されたものなのである。

このような日本における NPO 概念が、どのようにして形成されていったのかを探ることがわれわれの研究の目的である。日本的な NPO 概念が形成されたと見られる時期は、1980年代から20年ほどの間でのことであり、われわれはその間に刊行された各種の資料および関係団体の内部資料の分析と、NPO という言葉が定着していくのに影響をおよぼした事象に関わったキーパーソンとのインタビューを行った。

調査の結果、さまざまなアクターやイベントが、日本的な NPO 概念の形成に影響をおよぼしたことが判明したが、本稿では、そのうち初期の段階でとりわけ重要な役割を果たした日本ネットワークワーカーズ会議について、その発足の過程や活動の内容を詳細に記述す

る⁽¹⁾。

2. 『ネットワーキング』

1984年9月3日、朝日新聞の「天声人語」にリップナックとスタンプスによる『ネットワーキング』という本が紹介された。そこでは、その本には「もう一つのアメリカの発見」という副題がついていること、そしてネットワーキングとは、連想されがちなテレビの放送網のことではなく、共通の問題意識を持った人間が、職業上の立場、住んでいる地域の違いなどに関係なく、個人としてつながるといふ、人びとの多種多様なつながりを指していることが説明されていた。さらに、翌週の9月9日にその本に触発された人びとによって始められたネットワーキング研究会の初のシンポジウムが、東京の四谷公会堂で開かれることも紹介されていた。

この『ネットワーキング』という本の原題は、*Networking: The First Report and Directory* というもので、WASP 支配や、伝統的コミュニティや教会などを中心にした既存のアメリカ社会の秩序にたいして、オルタナティブな価値観やライフスタイルを求め、そして実践する人びとの様子をレポートし、さらにそれを実践しようとする人びとのために分野ごとに代表的な団体の連絡先までリストしたものであった。全米の1,600ものネットワーキングの調査をベースにしているという同書の初期のレポートが、ジョン・ネイスビッツの1982年のベストセラー『メガトレンド』で引用されたこともあり⁽²⁾、アメリカでも早くから注目された。

インターネットもまだ普及していなかった時代に、遠く離れたアメリカの市民団体のダイレクトリーなど、日本では実用的な価値はほとんどなかったが、そうした実用的な体裁と内容が、アメリカのオルタナティブの活発な動きのリアルさを伝えることになり、さまざまな人びとから注目された⁽³⁾。

この本の価値を真っ先に認め、日本の関係者に紹介したのは、今は亡き増田米二であった。増田は労働省で労働白書などを担当していたが、未来学者として独立して、情報社会論の先駆者として活躍した。1980年にアメリカで出版され、その後日本も含め世界17カ国語に翻訳された『ポスト工業化社会としての情報社会』(邦題『原典 情報社会』)では、情報社会の到来とそこでの中核体としての自立的コミュニティ (voluntary community) を予言していた。

増田の言う自主的コミュニティとは、開放的、多中心的、重層的な自発的市民共同体で

あり、それは地域コミュニティと情報コミュニティとに分けられるという。地域コミュニティは、地域市民運動を原型とするもので、それは自己防衛や反対の運動から、地方自治への参加、自主的・自治的活動へ、そしてさらにはコミュニティの自主管理の段階に発展するとしている。一方、情報コミュニティは、自立的アソシエーションを原型としており、情報という社会的技術を前提とする社会では、国際的な広がりや政策志向を持つものになるとする。そしてそれは、目的志向的な行動様式、知的創造的な市民主義をその基本枠組みとする全人類的なものになるとした。

自発的な活動やコミュニティを、情報社会の視点でとらえる概念や、コミュニティを地域的なものと、情報によって結ばれる共通の関心を持つ人々のテーマ的なものとに分ける概念など、増田が70年代から提示していた諸概念は、その後多くの論者に借用され、今日の情報社会論、ボランティア論、NPO論の理論的土台の一つとなっている。

こうした近未来図を描いていた増田は、その兆しを実例で示した『ネットワーキング』に共感し、当時高度成長後の将来の社会の姿について議論し、社会参加活動をテーマに研究していた経済企画庁国民生活局や国民生活審議会のメンバー達にこれを紹介した。またリップナックとスタンプスにたいしては、「もう一つのアメリカ」という概念をよりグローバルな視点に拡張するようアドバイスし、1986年に出版される『ネットワーキング』の改訂版ともいえる『ネットワーキングブック』に影響を与えた⁽⁴⁾。

増田の紹介を受けて、経済企画庁国民生活局のメンバーと、社会開発統計研究所および民間企業のメンバーから翻訳チームが生まれ、社会開発統計研究所の理事であった橋本家利が中心となって翻訳作業が進められた⁽⁵⁾。

3. 最初のシンポジウム

「天声人語」の影響もあって、1984年9月9日の日曜日に開催されたネットワーキング研究会の初のシンポジウムには、遠くは北海道など全国からさまざまな人びとが150名ほど集まった。研究会のメンバー自体も、ボランティア関係の団体のスタッフ、自治体職員、財団スタッフなど多彩であった。当日は、市民運動家、大学教員、ジャーナリスト、学生、主婦など、老若男女さまざまな人びとが集まった。

「ネットワーキング もうひとつの日本を発見する」と題されたこのシンポジウムは、『ネットワーキング』の日本語版監修者だった正村公宏・専修大学教授の「ネットワーク型社会をめざして」という基調講演を皮切りに、シンポジウムと続いた。パネリストは、

馬橋憲男 (アジアの熱帯雨林を考える会)、白川すみ子 (杉並老後を良くする会)、榊忠男 (遠山塾)、高見裕一 (関西リサイクル運動市民の会)、ケネス・ウィリアム (上智大学聴覚言語障害センター) の 5 人で、『ネットワーキング』の翻訳を担当した社会開発研究所の所長の橋本家利がコーディネーターを務めた。

プログラムは午前10時30分から午後6時におよぶ長丁場だったが、シンポジウムでは壇上のパネリストだけでなく会場の参加者からの意見も活発に飛び出し、最後にはパネリストが壇上から降りて、関心テーマごとにグループに分かれ、車座になって話し合うという熱気にあふれたものとなった⁽⁶⁾。

この頃のネットワーキング研究会はまだ自主的研究会で、本格的な研究会の準備段階だった。その発端は、日本青年奉仕協会 (以下、JYVA) の『グラスルーツ』誌の編集メンバーだった榎ひさ恵が、書店で偶然『ネットワーキング』を見つけ、編集長を務めていた播磨靖夫に見せたことだった。播磨はすぐに反応し、この本の勉強会を開始し、シンポジウムを計画した。この時の様子を、榎ひさ恵は次のように話している⁽⁷⁾。

その本を私が見つけたのは8月ぐらいかな。本屋で見つけてきて、播磨さんに「これですよ」って言ってね。そうしたら、もう即やりましょうって話になって、これ (シンポジウム) をやったんですよね、9月にね。『グラスルーツ』は、そういう新しい動きをやっぱりアンテナ高くして載っけていくってことを考えていたので、まあこういうのをやると、これでまたいろんなものが集まるんで、それをまた『グラスルーツ』にっていうように、こううまく有機的にまわっていくじゃないですか。

この自主的研究会には、『グラスルーツ』の編集メンバーだった斎藤信夫、榎ひさ恵、中本啓子、それに神奈川県職員で、まちづくり情報センターかながわ (通称アリスセンター) にも参加していた鈴木健一やその同僚だった久住剛などが加わっていた。

こうした急こしらえの体制だったため、シンポジウム当日も、代表だった播磨は講演のために出かけ、事務局を担当していた中本啓子は体調をこわし、会場のカギが開かないというトラブルもあり、神奈川県職員だったメンバーも含め、てんてこ舞いで対応するという状況だった。また、参加者もこうしたシンポジウムに慣れない者も多く、ピント外れな質問やコメントが出たり、またそれに対する非難が出たりというシーンもあり、熱気と未熟さが入り混じったものだった。

4. ネットワーキング研究会

ネットワーキング研究会の主宰者だった播磨は、障がいのある人の詩にメロディをつけてみんなで歌う「わたぼうしコンサート」で有名となっていたたんぼぼの家の代表で、本来は奈良を本拠地に活動していたが、国際障害者年の1981年の1月に、障がいのある人たちの埋もれた文化を掘り起こすことを目的とした「わたぼうし文化基金」を創設し、同年12月にはその活動拠点として東京事務所を構えた。

そして播磨は、理事も務めていた JYVA が翌年の1982年から発行する『グラスルーツ』誌の編集の仕事を請けることになり、青山のマンションの一室に置かれたその東京事務所は、わたぼうし文化基金（たんぼぼの家）と JYVA のメンバーが入り混じった編集室にもなった。さらにその知り合いなども出入りするようになり、この東京事務所は、たんぼぼの家の多様な活動展開を模索するアンテナの拠点としての役割も担っていた。

わたぼうし文化基金は、わたぼうし文学賞を創設し、その受賞作の絵本を刊行したりと活発な活動を展開したが、毎月開催される定例会をはじめとするネットワーキング研究会の事務局と、それと連動するように『グラスルーツ』誌の編集の仕事を担うようになっていった。

ちょうどその頃、筑紫哲也が『朝日ジャーナル』の新しい編集長になり、「若者たちの神々」などの新しい連載を開始していた。その「若者たちの神々」の第1回目に登場した浅田彰は⁸⁾、フーコー、ドゥルーズ、デリダなどのポスト・モダンの思想を図式的に解説し、ニュー・アカデミズムといわれるブームを巻き起こした。播磨はこうした新しい思想を吸収し、レヴィ=ストロースの『野生の思考』における「ブリコラージュ」や、ドゥルーズとガタリが説く「リゾーム」などの概念を、さまざまところで盛んに引用している。それは不揃いな断片をつなぎ合わせることによって、混沌の中から創造的な回路を発見することであり、多様に入り組み、多方向的に展開する根茎のようなつながりを志向することであるとする。こうした概念を吸収する中で、まさにその実践としてのネットワーキングは、播磨を強く惹きつけたのである。

5. JYVA の全国ボランティア研究集会

1967年に設立され、大阪ボランティア協会とともに日本のボランティア界を先導する団

体となっていた JYVA (社団法人・日本青年奉仕協会) は、1970年からさまざまな分野のボランティア達の研究集会である全国ボランティア研究集会を毎年開催しており、それは全国のボランティアグループやグラスルーツの活動グループなどがネットワークを育む場となっていた。

市民による自発的活動は、組織化が強く意識された「運動」とはまた別の流れで、「ボランティア」というむしろ個人を単位とする活動としても発展した。しかし個人としてのボランティア活動もグループの中で行われることが多く、それが同種の活動のネットワークなどに発展することもあった。また日本においては、「ボランティア」という言葉は、自発的に活動を行う個人を指すだけでなく、その対象となる活動自体も指すことが多い。そしてその活動分野は福祉に限らず市民活動全般にわたっており、JYVA の全国ボランティア研究集会は、そうした多様な分野の活動家達の交流の場となっていたのである。

経済発展、余暇時間の増大、高齢化社会といった流れの中で、ボランティア活動は、余暇時間の活用、生涯学習の場としてもそのすそ野を広げていった。また、学校教育の場でもボランティアの意義が語られ、教育プログラムの一環として導入されるなど、ボランティア活動の範囲や意識が拡大していった。そうしたより参加しやすい、開かれたボランティアという流れの一方で、かつての組織化志向、リーダー中心の運動とは違うスタンスで社会を変えてゆこうとする活動の芽も、JYVA 周辺や全国で出始めていたのである。1988年の全国ボランティア研究集会は、「多発・多元・多重するネットワークング」というテーマの下に3日間にわたって33の分科会が持たれ、千人近くの参加者があった。そこにはアメリカのネットワークングに勝るとも劣らない多様なネットワークワーカーが集まった。この全国ボランティア研究集会は、2003年まで34年間にわたって続けられた。

アメリカで『ネットワークング』が刊行されたのと同じ1982年に、JYVA が「ボランティアのためのニューマガジン」をキャッチフレーズにした『グラスルーツ』の刊行をスタートさせたのも決して偶然ではなかった。日本においても、「もう一つの日本」を目指したネットワークングは着実に広がり始めていたのである。無償の奉仕活動の中にも問題の発見やその解決に向けた運動性を意識していた人びとや、既存の価値観やライフスタイルを見つめなおして、「もう一つの日本」を目指そうとしていた人びとに、ネットワークングという言葉は非常に新鮮に響き、そして手ごたえを感じさせるものだった。

播磨が『ネットワークング』に打てば響くような反応を示したのは、そうした新しい動きを意識して発刊された『グラスルーツ』の編集者として、こうした時代の先端的な動向をはっきりと感じていたからである。

6. 日本ネットワークワーカーズ会議へ

1985年3月の準備会を経て、この自主的研究会はネットワーク研究会に発展した。この研究会には、神奈川県庁内でネットワーク研究会という自主的研究会を開催していた鈴木健一、久住剛、鈴野和重や、トヨタ財団の渡辺元、リサイクル運動市民の会の高見裕一、朝日新聞の西村秀俊などが参加し、トヨタ財団の支援も受けながらさらに拡大していった。1985年4月13日に催された第1回定例会には、住民図書館の丸山尚をコーディネーターに、『朝日ジャーナル』の「ネットワーク」担当者の平地芳和、安藤真、石塚雄大らがゲストスピーカーとして招かれた。

この研究会は、『グラスルーツ』と『朝日ジャーナル』という二つのメディアと連動しながら、ほぼ月に1回のペースで定例会等を重ね、そして1989年3月の定例会をもっていったん閉じ、4月から日本ネットワークワーカーズ会議へと発展解消する。東京での定例フォーラム24回、津山、代々木、札幌、松本、足利、宇部の6箇所での移動フォーラム、その他のものを含めて33回に及んだネットワーク研究会は、増田米二や歴史学者の網野善彦など多彩なゲストスピーカーによる話題提供と、さまざまな分野の活動家や研究者が入り混じり、それ自体がリゾーム的なネットワークとなっていた。

1989年11月には日本ネットワークワーカーズ会議は、その研究の成果の確認と実践のために、第1回日本ネットワークワーカーズ・フォーラムを開催する。このフォーラムは「ネットワークが開く新しい世界」をテーマに、『ネットワーク』の著者の二人を招き、600人を超す参加者を集めた。

東京でのフォーラムの後、大阪でのフォーラムのために関西入りしたスタンプスとリップナック夫妻そしてその愛娘は、奈良のたんぼぼの家に滞在し、そこで日本のさまざまなネットワーク達との非公開の意見交換会を持ったり、連日さまざまなことを語り合った。彼らはフォーラムやたんぼぼの家に集った日本のネットワーク達の多様性と熱気に、日本こそネットワークの先進国だと感嘆したという。その時の様子を播磨は次のように語っている⁹⁾。

ここ（たんぼぼの家）で、ずいぶん一緒にリップナック・スタンプスとミーティングをして……。その時にね、実はおもしろかったですよ。日本でね、東京と大阪とたんぼぼのホールでいろいろ会議した後、飲んだりしてパーッとやったんですけどね。

その時にリップナック・スタンプスが、ネットワークはアメリカよりも日本の方が進んでるんじゃないかっていうんですよね。これにはみんな「えーっ」て。どういふことかって。そういうふうにあちこち全国からこういった人達が来て、集まってネットワークについて議論する姿見たりして、アメリカなんか、こういうことないんとちがうか、日本の方が進んでるって。

増田米二のアドバイスを受けて、1986年の著書では「もう一つのアメリカ」から「見えざる惑星 (invisible planet)」というグローバルな視点に達していたリップナックとスタンプスは、日本でその現実の姿を垣間見たのであった。彼らは、その後の1993年の著書の序文の中で、この時の様子を次のように述懐している¹⁰⁰。

一九八九年、われわれはトヨタ財団の招聘に応じて、さまざまな集会とともに第一回「日本ネットワークワーカーズ会議」で基調講演を行うために日本を訪れた。旅行中に、身障者問題の活動家、農民、芸術家、学生、教師、ジャーナリスト、ビジネスマン、医師、弁護士、自治体職員などありとあらゆる種類の人たちに会った。

7. JNC の第2回フォーラム

1989年に第1回目のフォーラムを開催した日本ネットワークワーカーズ会議は、1992年には「ネットワークを形に！～個人と社会の新しいあり方を考える～」をテーマに、第2回のフォーラムを開催する。掲げられたテーマこそ前回のフォーラムと同じくネットワークに関するものであったが、実際の内容は NPO を中心としたものであった。

この第2回のフォーラムにはアメリカの NPO 界の大物達が顔をそろえ、NPO やそれを支援する社会システムが初めてその全貌を現すことになった。もちろん研究者の世界でもすでに民間非営利組織への関心が高まっており、公益法人協会の『公益法人』誌などには欧米の状況を伝えるレポートが掲載されたり、経営学やマーケティング論などの分野では非営利組織に関する翻訳書も出始めていた。しかし、実際の非営利組織の関係をそろえ、「NPO」という略称とともに広く日本に紹介したのは、このフォーラムが初めてであった。

アメリカでは NGO という言葉は一般的であったものの、NPO という非営利組織の略称は用いられていなかった。しかし、日本ネットワークワーカーズ会議では、宗教団体、病院、

大学、博物館といったものも含む非営利組織全般ではなく、その中でも市民活動団体としてのミッションやスピリッツを持ったものに焦点を当てて「NPO」という略称を用いた。すでに NGO という言葉は日本の中でもある程度定着しており、国際関係の民間非営利活動団体はもとより、活動が国内に限られる市民活動団体の場合にも、政府からの独立性、民間の自発性を示すために NGO と称することがあった。そうした略称としての NGO がひとつの先行例となって NPO という略称が採用され、普及していったという面もあった。しかし、日本ネットワークス会議の第2回フォーラムでは、「ネットワークを形に！」というテーマが示すように、抽象的なイメージがあったネットワークを形にするものとして非営利組織が注目されたため、非営利組織全般というのではなく、社会変革型の非営利組織にその焦点が当てられたのである。

こうした NPO の解釈はその後も引き継がれ、日本においては NPO という場合には、広義の非営利組織ではなく、市民活動団体を中心に民間性が強調されている。

また、これまで日本における民間の公益的活動の主たる受け皿となっていた公益法人は、その中に行政の外部団体をはじめとする行政補完型といわれるような、行政と深いつながりを持つ団体も存在していた。そのため、公益法人は、民間性を強調した新しい、「もう一つの日本」を築くための方法としての NPO の概念とはマッチしないと考えられたのである。

たとえば、その後、日本の NPO の全国的センターとして1996年に設立される日本 NPO センターでは、NPO について「医療・福祉・環境・文化・芸術・スポーツ・まちづくり・国際協力・交流・人権・平和など、あらゆる分野の市民活動団体等の民間非営利組織で、民間の立場で活動するものであれば、法人格の有無や種類は問わない」というのを基本的理解とした。そこでは、NPO の概念として、法人格以上に市民性、民間性が強調されているのである。

日本ネットワークス会議が、わずか2、3年の間にその中心テーマをネットワークから NPO へとシフトさせるようになったのにはいくつかの背景があった。最初のきっかけは、1987年の鈴木健一の訪米であった。それは神奈川県調査として派遣されたものであったが、高見裕一や増田米二などから非営利組織や情報メディアなどの新しい動向を聞いていた鈴木は、非営利組織に焦点をあててアメリカを回った。

彼の同僚で、ネットワークス会議でもいっしょに活動していた久住剛は、帰国した鈴木の話聞いて刺激を受け、第1回目のフォーラムの後、自らも欧米視察の機会を作った。アメリカの民間シンクタンクのアーバン・インスティテュートにいた上野真城子、イギリ

スのグランドワーク・トラストにかかわっていた小山善彦、そして NPO について独自に訪米調査や研究会を行っていた山岸秀雄が紹介したアメリカ人のデボラ・マクグロフリンなどから、それぞれ現地の情報と人を紹介してもらい、久住は1991年に2ヶ月にわたってアメリカとイギリスの NPO を見て回った。

デボラ・マクグロフリンらの人脈と、野心家や挑戦者を尊重するアメリカ人の気風とが相まって、日本に NPO を作るためにアメリカに勉強しに来たと自己紹介した久住は、アメリカの NPO 界のそうそうたる顔ぶれと接触することになった。ここでのアメリカの NPO 関係者との関係作りは、日本ネットワークーズ会議等のその後のフォーラムや調査に大きく貢献する。

ネットワーキング研究会の立上げ以来、若手メンバー達の指導者的な立場にあった播磨は、まだネットワーキング研究会だった頃から鈴木 of 報告を受けて NPO のことを知っていた。しかし、ネットワーキングという言葉が一種のブームになり、単なる人脈作りのことのように受け取られていく状況を見て、NPO もその二の舞になることを危惧していた。そのため、あえて NPO を前面に出すことを抑えるように鈴木や久住に指示していた。久住は次のように話している¹¹⁾。

実はネットワークーズ・フォーラムの中ではですね、NPO って言葉は使うなっていう話がしばらくあってですね。にわかには紹介してはならないっていう。これ、播磨さんの厳命があってですね。なぜかっていうとですね、まあネットワーキングの時に実は反省があったんですよ。要するに、わけも判らずにネットワーキングがばぁんと紹介されたのはいいんだけど、『ネットワーキングの奇跡』っていう本があって、それなんか、ネットワーキングっていう言葉を人脈づくりっていうふうに、奴らは読み替えてしまったんですね。これはよろしくない。

しかし、もはや NPO に封印をしておける状況ではなくなっていた。民間非営利セクターの台頭は世界的な動向となっていたし、エール大学やジョンズ・ホプキンス大学での非営利組織研究は、日本の研究者も知るところとなっていた。ドラッカーの『非営利組織の経営』が上田惇生と田代正美の経団連コンビによって翻訳され、公刊されるのもちょうどその頃であった。またマーケティング論の世界でドラッカーに匹敵する立場にあるコトラーの『非営利組織のマーケティング戦略』も同じ1991年に翻訳出版されている。

日本ネットワークーズ会議の第2回のフォーラムには、リスボンシブ・フィランソロピー

全国委員会事務局長で、後に日本 NPO センターのモデルとなるインディペンデント・セクターにも関係していたロバート・ボズウェル、全米最大のマネジメント・サポート・オーガニゼーションであったサポートセンターズ・オブ・アメリカのリチャード・スミス、ジョイス財団の前理事長でデニス商会会長のクレイグ・ケネディ、そしてデボラ・マクグロフリンといったアメリカの NPO の最前線にいる関係者が演台に立った。その様子は、読売、朝日、毎日、日経、産経、中日などの各紙でも大きく紹介された。それは非営利組織というものが、一部の研究者や関係者だけにしか知られなかった時代から、NPO という呼び名と共に社会一般に知られる時代に入った瞬間でもあった。

8. お わ り に

本稿においては、日本に NPO の概念をもたらし、普及させる役割を果たした日本ネットワークワーカーズ会議の成り立ちから、それが全国紙で一斉に報じられるようなフォーラムを開催し、日本的な「NPO」概念を定着させる上台を築いたところまでを詳細に記述した。

わずか20年ほど前のことにすぎないが、民間の人々の自発的な運動であったということもあり、既に資料は関係者たちの手元から散逸しており、彼らの記憶も薄れはじめていた。それは一つには、その後、1995年の阪神淡路大震災を経験し、NPO 法といわれた特定非営利活動促進法の成立が急速な勢いで進んだことなど、よりドラマティックな動きが起こり、NPO にかかわる関係者たちはその渦の中に巻き込まれていったという事情もある。

しかし、たしかに阪神淡路大震災は、法が成立し NPO が普及する大きなきっかけとなったが、そこにはここで記述したような多様な動きが、すでに重層的に重ねられていたことを忘れてはならない。

* 本稿は平成20年度科学研究費補助金「中間支援組織を媒介とするイシュー・ネットワークの研究（課題番号 18600010）」（研究代表・吉田忠彦）の研究成果の一部である。

また、本稿をまとめるにあたって、日本 NPO センター、日本国際交流センター、たんぼぼの家、日本ネットワークワーカーズ会議の各団体、および鈴木健一氏（神奈川県）から貴重な資料の提供を受けた。インタビューのコーディネートについては、日本 NPO センターの田尻佳史事務局長、新田英理子主任、沖本由季さん（柏市研修生）のご協力を得た。共に記して感謝したい。そして何より、貴重な時間を割いてインタビューに応じていただいた方々には深く謝意を表したい。

注

- (1) いわゆる厚い記述の意義については、クリフォード・ギアーツ『文化の解釈学 I』(吉田禎吾, 中牧弘允, 柳川啓一 訳) 岩波書店, 1987年5月を参照のこと。
- (2) ジョン・ネイスビッツ (翻訳書, 1983), 199-200頁。
- (3) 同書の影響から生まれた活動としては、ここで記述したネットワークング研究会や日本ネットワークワーカーズ会議以外にも、『朝日ジャーナル』における「ネットワークング」の連載, その後の日本の NPO 界のリーダーのひとりとなる加藤哲夫を中心とする仙台での「セグメントマッププロジェクト」, 1986年10月5日から10日までの6日間, 豪華客船を借りきって, 520人におよぶ市民活動家, 学生, ジャーナリストなど多様な人びとが交流しながら, 神戸と沖縄を往復した「ばななぼうと」, 野草社の『もうひとつの日本地図』などがあげられる。その他, 多くの NPO 関係者が同書に触発されたことを語っている。
- (4) Lipnack, J. and J. Stamps (1986), *preface*.
- (5) 橋本家利 (白井国際交流協会会長, 元社会開発研究所長) とのインタビュー (2006年12月8日 於: 日本 NPO センター会議室)
- (6) このシンポジウムの様子は、『グラスルーツ』第13号 (1984年11月1日), 2-7頁にレポートがある。
- (7) 槇ひさ恵 (日本ネットワークワーカーズ会議事務局) とのインタビュー (2006年12月9日, 於: ニンジン事務所)。
- (8) 「若者たちの神々 ①浅田彰」『朝日ジャーナル』1984年4月13日号
- (9) 播磨靖夫 (日本 NPO センター代表理事, たんぼぼの家理事長) とのインタビュー (2006年8月2日 於: たんぼぼの家会議室)
- (10) J・リップナック/J・スタンプス『チームネット—境界突破による競争優位』鶴田栄作監訳, 富士通経営研修所 1994年, 18頁。
- (11) 久住 剛 (パブリック・リソースセンター代表理事, 神奈川県職員) とのインタビュー (2006年8月15日 於: 日本 NPO センター会議室)

参 考 文 献

- [1] ばななぼうと実行委員会 (編)『ばななぼうと—いのち・自然・くらし』ほんの木 1986年10月
- [2] G・ドゥルーズ, F・ガタリ『リゾーム…序』豊崎光一訳 朝日出版社 1977年10月
- [3] Drucker, P. F., *Managing the Non-Profit Organization: Principles and Practices*, Harper & Collins, N. Y., 1990. (上田惇生, 田代正美訳『非営利組織の経営—原理と実践—』ダイヤモンド社 1991年7月)
- [4] 播磨靖夫『“知” 縁社会のネットワークング』柏書房 1986年9月
- [5] 播磨靖夫 (編)『生命の樹のある家 進化する NPO 深化する NPO』財団法人たんぼぼの家 2003年9月
- [6] 経済企画庁国民生活局編『自覚と責任のある社会へ』(第14次国民生活審議会総合政策部会市民と社会参加活動委員会報告) 大蔵省印刷局 1994年 (平成6年) 9月
- [7] 経済企画庁国民生活局編『個人の自立と社会参加』(第14次国民生活審議会総合政

- 策部会報告)大蔵省印刷局1995年(平成7年)1月
- [8] 経済団体連合会『経団連 NPO 調査ミッション(サンフランシスコ・ニューヨーク・ワシントン D.C.)報告書』社団法人経済団体連合会社会本部企業・社会グループ 1997年10月
 - [9] クロード・レヴィ・ストロース『野生の思考』大橋保夫訳 みすず書房 1976年1月
 - [10] Lipnack, J. and J. Stamps, *Networking: The First Report and Directory*, Doubleday & Company, N. Y., 1982. (J・リップナック/J・スタンプス『ネットワークワーキング—ヨコ型情報社会への潮流』正村公宏監修, 社会開発統計研究所訳, プレジデント社 1984年5月)
 - [11] Lipnack, J. and J. Stamps, *The Networking Book*, Routledge & Kegan Paul, N. Y., 1986.
 - [12] Lipnack, J. and J. Stamps, *The TeamNet Factor: Bringing the Power of Boundary Crossing Into the Heart of Your Business*, Oliver Wright, 1993. (J・リップナック/J・スタンプス『チームネット—境界突破による競争優位』鶴田栄作監訳, 富士通経営研修所 1994年10月)
 - [13] 増田米二『原典 情報社会—機会開発者の時代へ』TBS ブリタニカ 1985年11月
 - [14] ジョン・ネイスピッツ『メガトレンド—10の社会潮流が近未来を決定づける!』竹村健一訳 三笠書房 1983年4月
 - [15] 日本青年奉仕協会(JYVA)「日本のボランティア」編集委員会『日本のボランティア '88 交響するネットワークワーキング』LGC 総合研究所 1988年6月
 - [16] 日本青年奉仕協会(JYVA)『日本青年奉仕協会25周年記念誌 JYV×1/4世紀』1993年2月
 - [17] 日本ネットワークワーカーズ会議『ネットワークワーキングが開く新しい世界 第1回日本ネットワークワーカーズ会議・報告書』1990年9月
 - [18] 日本ネットワークワーカーズ会議『ネットワークワーキングを形に! 第2回日本ネットワークワーカーズ・フォーラム報告書』1993年6月
 - [19] 日本ネットワークワーカーズ会議『非営利団体と社会的基盤—ボランティア活動推進のための仕組づくりに関する調査研究—』1995年6月
 - [20] 日本 NPO センター『日本 NPO センター設立に関わる訪米調査報告書 アメリカの非営利セクターを支えるインフラストラクチャー・オーガニゼーション』日本 NPO センター 1997年3月
 - [21] センダードマッププロジェクト編『センダードマップ もうひとつの生活ガイド(仙台・宮城版)』1987年9月
 - [22] 社会開発研究所『社会参加活動推進システムについての調査報告書』社団法人社会開発研究所 1995年(平成7年)3月
 - [23] 社会開発研究所『社会参加活動システム調査報告書』社団法人社会開発研究所 1996年(平成8年)3月